

今般の東日本大震災の現状と問題点(その15)

[2015年4月21日(火)]

○東京新聞4月18日朝刊の1面トップは「翁長知事『辺野古に絶対造らせない』(5段抜き)」、「反対 米大統領に伝達を(3段抜き)」、「首相と初会談 平行線に」と仰々しいものであったが、首相の「辺野古への移転が(普天間返還の)唯一の解決策」に対して、翁長知事は「沖縄は自ら基地を提供したことは一度もない。戦後、強制接収で土地を奪っておきながら、老朽化したから、世界一危険だから、沖縄が負担しろ、(新基地建設が)嫌なら代替案を出せと言われる。こんな理不尽なことはない。」、昨年の知事選、名護市長選、衆院選の沖縄全4小選挙区で全て反対派が当選したことを指摘し「辺野古反対との圧倒的民意が示された」と主張しており、確かにこのままでは平行線に違いない。しかしながら、翁長知事の発言の背景には、同氏がかつて述べておられた「沖縄が日本に甘えているのでしょうか、日本が沖縄に甘えているのでしょうか。これを無視してこれからの沖縄問題の解決、あるいは日本を取り戻すことはできない」「安倍首相は第一次内閣で“美しい日本”と、そして今回は“日本を取り戻そう”とおっしゃっています。即座に思うのは“そこに沖縄は入っていますか”ということです。そして“戦後レジームからの脱却”ともおっしゃいますね。しかし沖縄に関しては“戦後レジームの死守”のような状況になってしまっています。そしてそれは、アメリカが離さないのではなくて、どうも日本がそのような状況を変えないぞと言っているように、沖縄からは見えるのです。」(寺島実郎・翁長武志：対談 沖縄はアジアと日本の架け橋となる一辺野古からアジアの平和構築を、世界5月号、2015)と云う非常に重たい言葉があり、さらにその背景には、寺島氏が記述するところの「1879年の明治期日本による“琉球処分”までの約450年間、東シナ海には独立国としての琉球国が存在した。このことへの理解が沖縄に関する議論の前提にならねばならない。特に、江戸期の琉球の位置付けは微妙であり“日中両属という形の独立国”であった。かのペリー提督も日本来航時に五回も沖縄に寄港しており、琉球の特殊性を理解した上で、独立国として“琉球・米国修好条約”を締結しているのである。」(寺島実郎：能力のレッスン[特別篇] 江戸期の琉球国と東アジア、そして沖縄の今—17世紀オランダからの視界(その28)、世界4月号、2015)と云う歴史があることを知っておく必要がありそうである。

○本日の東京新聞には鎌田慧氏の軽妙な“本音のコラム”が掲載されていたので以下にコピペさせて頂いた。ついでながら、文中の添田啞蟬坊について、大磯町HPには写真と共に『超人気路上シンガーソングライター』と題する以下のような記述があったので転載させて頂く。『のんき節』のアハノンキダネ♪『マックロ節』のマックロケノケ♪『むらさき節』のチョイトネ♪『ブラブラ節』のプーラブラ♪…など。一度聞いたらなかなか忘れられないフレーズ。これらの歌を作った演歌師こそが添田啞蟬坊。政府や権力者をとがめ、社会の矛盾を風刺した歌詞を作り、うっぶんや怒りを歌によって主張することを庶民に教えた人、大衆音楽の生んだ最初のヒットメーカーこそが <流行歌の元祖> と称され自らを<演歌中興の祖>と自負していた添田啞蟬坊なのです。



27 特報 *11版S 2015年(平成27年)4月21日(火曜日)

本音のコラム

明治 大正の演歌師、添田啞蟬坊に倣って、あゝわからない、わかんない、安倍さんのやること、わかんない。アベノミックスというけれど、表面ばかりじゃわかんない。株価上がった、利益があつた。ふえたふえたは貧乏人、やることなすことアベコペだ。

あゝわからない、わかんない。辺野古進め出す御用聞き、腐々進めてアメリカ語で、拍手受けたい夢がある。あつたましにも程がある。

あゝわからない、わかんない。安米、安心、安価、安定、安倍さんトクがわからない。日本の原発世界一、爆発、死の

あゝわからない

鎌田 慧

灰なんのその、あと野となれ山となれ。行方不明の燃料棒、どへいしたかわからない。はやる心かわからない。

あゝわからない、わかんない。戦争法は平和法、何がなんだかわからない。はやぐやりたい戦争ごっこ。いつまでもも駆付けける、日本軍の頼もしさ、ボチはボチでもアメリカの、こんな危ないことはない。こんなバカげたことはない。

あゝわからない、わかんない。NHK、民放、大新聞、口をふさがれ黙っている。安倍さんばかりが出すつばり、これはほんどにわからない。日本の将来、わからない。頭隠して尻かくさず、解釈改憲わからない。

わかんないじゃ、わかんない。わかんないじゃ、死ぬばかり。(ルポライター)

[2015年5月3日(日)]

○本日は憲法記念日ということでゴールデンウイークの中核をなす祭日であるが、最近の小学生は日本国憲法についてどのように教えてもらっているのだろうか。我々の昭和30年代初頭の頃のことはよく思い出せないが、感謝しているのは、宮沢賢治の“雨ニモマケズ”や藤村の“千曲川旅情の歌”と共に、“日本国憲法前文”を丸暗記させられた(させていただいた)ことである。今にして思えば、なぜ第9条ではなく前文だったのだろうか。それはさておき、この機会に備忘録として、日本国憲法前文を以下に引き写してみたい。

『日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力

は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。』

以前にも引用させて頂いた矢部宏治氏の『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』によれば日本国憲法の草案を書いたのは100パーセントGHQだったそうで、和文がこなれていないように思われるのはその所為かも知れないが、その内容は、終戦直後のわが国の為政者の思考を遥かに超えた優れものだったのではなからうか。憲法9条のみが注目される昨今であるが、上記の“前文”は憲法全体の基本姿勢を述べたものであり、それらの文言を忠実に解釈するならば、自衛隊の他国軍支援はもとより、沖縄県民の意向を無視した辺野古への新基地建設や、福島原発の後始末・核廃棄物処理施設・避難計画など問題を残したままの原発再稼働、マスメディアをも支配下に置こうとする政府与党のとんでもない姿勢，“正当に選挙されないで選出された国会における代表者”を大量に生むことにもつながる1票の格差問題、身の不始末を追及されながら身の処し方を知らない厚顔無恥な議員たちなど，“国民の厳粛な信託”によっているはずの国政は日本国憲法の理念からは程遠いところに来てしまっているのではなからうか。東京新聞の“本音のコラム”に掲載された右の山口二郎氏の論説にも同種の怒りを読み取ることができる。

争のことであり、自由とは為政者の指図に従うことと思つてゐるようだ。先日訪米した安倍首相の発言にも、その種のねじ曲げがあふれていた。首相は、日米両国が民主主義を共有すると誇らしげに言ったが、米国へのサレヒで安全保障法制を夏までに成立させると公約した。首相は行政府の長であつて、国会の法案審議を指図する立場ではないはずだ。仮に国会が首相の意のままに法案を成立させるなら、日本の議会制民主主義はインチキといつことになる。憲法とは、人間がさまざまな愚行と失敗を経てたどり着いた文明そのものである。人間が人間らしく生きるためのルールであり、われわれが人間として立ちたいと思うなら、今改憲を許してはならない。(法政大学教授)

[2015年5月5日(火)]

○同じ東京新聞5月3日版の“新聞を読んで”欄には右の『両拳を高く掲げよ』が掲載されていた。論者の糸川麻里生氏によれば、自民党情報通信戦略調査会がNHKとテレビ朝日を非公開で事情聴取した問題と、自衛隊の他国軍支援に伴う国会の事前承認の問題で、大手の新聞を読み比べた結果、

近ごろ、自民党の政治家が報道機関の重役をどう喝したかというニュースをよく目にする。最近も、四月十七日にNHKの堂元光副会長と、テレビ朝日の福田俊男専務が自民党の情報通信戦略調査会に呼び出されて、非公開で事情聴取された。だが、東京新聞は意外にクールだった。4月21日の「こちら特報部」では、「圧力は政治の常道」「弱腰のメディア側」と、政権与党からの「圧力」を今も昔もあることとし、むしろメディア側に批判や抵抗の姿勢がないことを問題視していた。ごもっともである。たとえテレビの許諾権は政府が握つていなくても、メディアにはその姿勢を広く公衆に問う手段が与えられているのだ。言論で戦わなければならない。報道機関は敗北主義に陥るのみである。他メディアを批判するだけであつて、東京新聞の「両拳を高く掲げよ」は、頼もしい。同紙は4月22日の朝刊1面で、自衛隊による他国軍支援が国会の事前承認を必要とするのは「国際平和と支援法」(仮称)の対象となる、比較的低度の低い事案「のみ」であることを報じた。「武器供与などについては「重要影響事態安全確保法」(仮称)が、さらに重大な「武力行使」には「武力攻撃事態法」(改正案)がそれぞれ適用され、これらにより危険度の高い事態においては、例外的に国会の事後承認が認められることになる。この三つの事態の境界は、かなり曖昧だ。この日の東京新聞は、一面のみならず、「核心」(3面)や社説(5面)の欄なども用いて、この問題を詳しく論じていた。もちろん事は国政であり、戦争である。あらゆる決定が国会の承認を経なければならぬのは当たり前だが、しかし、だからこそ、自衛隊の派遣には慎重な止め止めがなされなければならない。今のままでは結局、「いざとならう、われわれの判断に全面的に任せてください」という政府に、事実上、白紙委任状を出すのと同じことになる。驚くべきことに、このような重大事をきちんと指摘していたのが、私の知る限りでは東京新聞ただ一紙だったのである。他の大手紙はそろそろ「必要になつた。だから」だ。まさに「御用記事」である。われわれ一般国民は、権力を擁護して「報道」でお茶を濁す輩と、毅然として批判的精神を貫くジャーナリストをしっかりと区別し、後者を支えていかなばなるまい。私の職場などでも「苦情」や「クレーム」を放れる風潮は、強くなつてゐる。しかし、フレイティン・ボスを取らなければ無茶で負けるのは、ボクシングだけではないのだ。(慶応大学教授) ※この批評は最終版をもとにしてあります。

きちんと事実を報道していたのは東京新聞だけであつたとのことである。確かに4月21日付けの“こちら特報部”を改めて確認してみると『圧力は政治の常道、弱腰のメディア側』と迫力満点であつたので、その冒頭部を以下に引用しておきたい。「自民党がテレビ朝日とNHKの幹部を党本部に呼び、個別の番組について事情聴取した。放送局への免許停止をちらつかせる政権与党のあからさまな『圧力』には、テレビ業界の内外から批判が噴き出している。だが考えてみれば、政治からメディアへの『圧力』は今も昔も存在する。安倍政

権のメディア対策には強圧的な振る舞いが目立つものの、政治との緊張関係はジャーナリズムの宿命である。むしろ今、あらわになっているのはメディアの腰抜けぶりだ。なぜ『圧力』をはね返せないのか。(署名記事)」これに対して他の大手新聞は何と答えるのであろうか？

- たまたま、孫崎享氏の『日本を疑うニュースの論点(角川学芸出版, 2013)』を読んでいたところ『福島メルトダウン、本当の原因は?』なるタイトルの文中に興味深い記述があったので、以下に引用させて頂きたい。
- 「福島原発事故の原因究明が一向に進まない。メルトダウンや水素爆発につながった非常用冷却装置の破損については、直接の原因が『地震』だったのか、もしくは『津波』だったのかもはっきりしない。東京電力は津波説を主張し、それを受けて政府の『原子力規制委員会』も新たな規制基準の策定に取り掛かった。だが、津波説には確固たる証拠がない。安倍政権の方針に従い、東電も規制委員会も原発再稼働に突っ走っているだけだ。しかし今、最も求められているのは徹底的な原因究明である。原因究明が遅れる原因は、事故現場の放射線量が依然として高く、被ばくの危険があるからだ。そんななか、東京電力以外の第三者として初めて事故現場を調査した政治家がいる。川内博史・前衆議院議員である。(途中略) 川内氏は3月13日と28日の2度にわたって現地に入った。もともと調査は13日きりのはずだった。しかし、ビデオ撮影のためにカメラを渡していた東電関係者の不手際で、最初の視察では全く映像が撮れていなかった。そこで再度現地に向かい、今度は川内氏が自らカメラを回すことになった。その結果、川内氏は初回の5シーベルトに加え、2回目で6シーベルトを被ばくしてしまう。川内氏は被ばくを覚悟で調査を行った。しかも彼の調査は、今後の原子力行政を左右する可能性がある。原発再稼働に向けて突き進む原子力規制委員会の姿勢に対しても警鐘を鳴らすものだ。調査を終えた後、川内氏は主要な新聞やテレビに連絡し、内容を報道してもらおうとした。だが、それに応じたのは唯一、東京新聞だけだった。なぜ、他のメディアは川内氏の調査を無視したのか。私には、メディアが安倍政権の姿勢に楯突くような報道を自主規制したとしか思えない。」
- もちろん、これだけでは真相を知る由もないが、“途中略”のところに記載されていた「地震の揺れで破損した非常用覆水器と配管の隙間から、水素や放射性物質が漏れた可能性がある」ことが本当なのか、それとも間違いなのか、是非とも公開の場で議論して頂きたいものである。

[2015年5月16日(土)]

- 先日(5月13日)、土木学会地震工学委員会主催の『ネパール地震 地震被害調査結果 速報会』に参加させて頂いた。プログラムは土木学会のサイト(<http://committees.jsce.or.jp/eec2/node/61>)に掲載されていて、当日の報告内容の一部も公開されているので、ここでは当日の筆者の印象のみを以下にメモしておきたい。
- ・4月25日に地震災害が発生してから毎日のようにTVや新聞報道を頼りに現地の様子に注目してきたが、犠牲者の数が日ごとに増えるばかりで、被害の全容や特徴を理解することはなかなか容易ではなかった。今回の速報会は震災からわずか2週間というごく短期間の調査結果が報告されたものであるが、内容の充実ぶりには大変驚かされた。その理由の一つには、報告者の殆どが震災以前からネパール側のカウンターパートと夫々親交を深め、研究情報交流に長年の努力を重ねてこられたと云う下地があったからではないかと思われた。
 - ・例えば、京都大学の清野純史氏は今回の震災よりも以前からカトマンズ市域の危険度評価を詳細に行っておられ、東京大学の目黒公郎氏のご自身で開発されたビニールテープを用いた簡便な耐震補強法をすでにネパールの組積造建築に適用されており、今回の調査でその有効性を確認されている。また、愛媛大学の森伸一郎氏は、同大学がすでに2006年からネパールの各大学と構築している学術交流協定のネットワークを生かしたフィールド調査を実施されている。
 - ・今回の先遣隊団長を務められた東京大学の清田隆氏らのグループによれば、カトマンズ中心部では旧王宮や寺院など歴史的建造物の被害は深刻であり、周辺地域は中・低層構造物が多数ひしめく地域であるが、それらが倒壊したという例は非常に限られていたとのことである。これらの地域で確認された倒壊建造物はすべて古い組積造であり、RCフレームで補強された比較的新しい建造物の大きな被害は確認されなかったとのことである。この点はTVや新聞報道から勝手に想像していた被災状況とは大いに異なる点ではなからうか。前ページの写真は速報会資料から勝手



清田グループが撮影されたカトマンズ市内の被害状況(速報会資料)

にお借りしたものであるが、5~6階建て住宅が4棟倒壊した現場(左側は比較的新しいRC枠組み組積造、右側は古い組積造)で、手前の人々は救助活動中とのこと。また、郊外では低層の組積造構造物が多いが、カトマンズ北西部・北東部ではこれらの被害が深刻であり、住宅の殆どが倒壊した村も少なくないとのことである。

・この速報会でもうひとつ注目されたのは、何人かの講師の方々からカトマンズ盆地の中で得られた本震の強震記録が紹介されたことであった。不思議に感じたのは加速度記録であるにも関わらず周期3~5秒の長周期成分が明瞭に認められたことで、この点は1985年メキシコ地震におけるメキシコ盆地内の強震記録と非常に良く似ているように思われた。被害状況から見ると、メキシコ盆地のように地盤は悪くないようなので、恐らくはカトマンズ盆地全体の厚い堆積層の構造を反映した長周期地震動であろうと考えられる(残念ながらその強震記録はまだ入手できていないが)。速報会ではスペクトル図も見せて頂いたが、それはわが国で見慣れた地震動のスペクトル図とは全く別物であった。カトマンズにおける加速度応答スペクトルはあたかもわが国で普通見られる速度応答スペクトルの形状をしており、速度応答スペクトルは変位応答スペクトルというように、まるでディメンジョンがひとつずれているように思われた。長周期成分と比べて短周期成分の地震動が小さかったことがカトマンズ盆地内部の中低層構造物にさほどの被害をもたらさなかった原因かも知れず、逆にもし、カトマンズが東京やメキシコ市のように高層建築が林立しているような状況であったならば、被害の様相は全く違っていたのではなからうか。いずれにしても、地震動の群列観測や地下深部探査などの体制を強化し、カトマンズ盆地の地震動特性を解明することが今後の重要課題であるように思われる。

[2015年5月20日(水)]

○今国会で初めての党首討論をTV観戦させて頂いた。この党首討論は国家基本政策委員会両院合同審査会の中で行われたものとかで、安倍総理と民主党の岡田克也代表、維新の党の松野頼久新代表、日本共産党の志位和夫委員長との間で行われたものである。3氏とも限られた持ち時間の中で、安倍総理の基本姿勢を質すためにイエスカノーで答えられる程度の質問しかしていないように思われたが、安倍総理のそれらに対する返答は極めて歯切れの悪いものであった。総理は野党側からのヤジに必要以上に神経質になっていたようであるが、それは答弁を意図的に曖昧にしているからであって、本日の結果は0-3で安倍総理の完敗だったのではなからうか。



首相官邸 HP より

○オスプレイの安全性については以前(2012/8/2)もこの備忘録で触れたことがあったが、今回のハワイでの墜落事故はわが国にとって重大な問題を孕んでいる。オスプレイはすでに沖縄の普天間飛行場に24機配備されていて、2021年までに横田基地にも10機配備されるそうである。さらに問題なのは陸上自衛隊が17機を購入する(買わされる)とかで、いずれ日本の上空を51機ものオスプレイが飛び回ることになる。不思議なのは米軍よりも真っ先に、わが国の政府が「オスプレイは安全」と言明したことである。この場合は「事故原因がきちんと解明され改善策が講じられない限りオスプレイ購入は見合わせる」と表明すべきではなかったのか。

[2015年5月27日(水)]

○孫崎亨著『戦後史の正体 1945-2012(創元社, 2012)』を読み終わったところである。すでに引用させて頂いた矢部宏治氏の著作に引き続いて、まともや“目からウロコ”であった。そのお蔭でこれまでよく理解できていなかったわが国における戦後史の変遷、とりわけ歴代の総理大臣の不可解な挙動が非常によく理解できるようになったことに感謝している。さらに現在、安倍総理が強引に進めようとしている集団的自衛権がらみの一連のばかげた施策についても、米国から背中を突かれて強制的にやらされている状況がよく理解できる。歴代の総理も、同様なことを唯唯諾諾と(もしくは否応なく)引き受けてきたグループと、何がしかの抵抗を試みたグループに分類されるようであるが、安倍総理の場合は明らかに前者のグループに属するであろう。安倍総理の場合には“否応なく”と云った素振りも見えないので、もしかしたら自分がやっていることが本当に正しいと信じているのかも知れない。党首討論での「我々が提出する法律の説明は正しいと思いますよ。私は総理大臣なのですから」が単なるジョークであることを願わずにはいられない。冒頭の孫崎氏の著書に戻れば、同氏はわが国の戦後史を「戦後の日本外交を動かしてきた最大の原動力は、米国から加えられる圧力と、それに対する“自主”路線と“追随”路線のせめぎ合い、相克だったということです」と喝破している。冷戦の始まりや終結、あるいはベトナム戦争や湾岸戦争、9.11後の世界情勢の変化によって米国の政策に変動はあるものの、常に一定しているのは「米国はいつも自国の利益のことしか考えていない」という事

実であり、敗戦後のわが国は残念ながら、常に米国の利益になるように直接・間接に支配されていた(現在もなおこの状態は続いている)と云う現実である。孫崎氏の分類によれば、対米追随派(米国に従い、その信頼を得ることで国益を最大化しようとした人たち)には、吉田茂を筆頭に池田勇人、三木武夫、中曽根康弘、小泉純一郎のほか、海部俊樹、小淵恵三、森喜朗、安倍晋三、麻生太郎、菅直人、野田佳彦がおり、自主派(積極的に現状を変えようと米国に働きかけた人たち)には、重光葵を筆頭に石橋湛山、芦田均、岸信介、鳩山一郎、佐藤栄作、田中角栄、福田赳夫、宮沢喜一、細川護熙、鳩山由紀夫、また、一部抵抗派(特定の問題について米国からの圧力に抵抗した人たち)には、鈴木善幸、竹下登、橋本龍太郎、福田康夫などの名前が挙げられている。特徴的なのは、1990年代以降に積極的な自主派が殆ど見られないことと、自主派と見られる首相は佐藤栄作氏を除いて皆さん短命に終わっていることで、これには米国からの関与のもとに検察特捜部や大手マスコミも関わっており、さらには外務省、防衛省、財務省、大学などの中にも“米国と特別な関係をもつ人びと”が育成されているとの指摘もなされている。上記の方々が、その時々々の政治情勢の中でどのような決断を下されたかは冒頭の著書をご覧くださいとて、当面悩ましいのは昨今の安全保障関連法案についての国会審議やTPP交渉における安倍総理の対応ぶりである。安倍総理は何かと云うと岸信介元総理を引き合いに出して、在任期間の長さや海外歴訪の数の多さで祖父を凌駕しようとしているようであるが、岸元総理には(1960年安保騒動によって失脚したのは事実であろうが)何とか米国の支配から脱しようと努力していた側面もあったことをこそ見習って欲しいものである。日本国民のために誠心誠意頑張っているとは考えられない安倍総理の国会答弁を、TVで見ているしかないのが何とも歯がゆいことである。(5/30 表現の一部改変)

2015年5月30日 文責：瀬尾和大